【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第24期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社海帆
【英訳名】	Kaihan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　守田　直貴
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅四丁目15番15号　名古屋綜合市場ビル
【電話番号】	（052）586－2666（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長　羽二生　博志
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅四丁目15番15号　名古屋綜合市場ビル
【電話番号】	（052）586－2666（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長　羽二生　博志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 中間連結会計期間	第24期 中間連結会計期間	第23期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	1,615,901	793,894	3,152,892
経常損失(△)	（千円）	△626,415	△1,286,977	△1,591,004
親会社株主に帰属する中間（当期）純損失（△）	（千円）	△4,014,798	△1,330,752	△5,135,249
中間包括利益又は包括利益	（千円）	△4,019,420	△1,337,392	△5,145,321
純資産額	（千円）	970,992	595,809	493,857
総資産額	（千円）	4,835,557	5,320,521	5,016,866
１株当たり中間（当期）純損失（△）	（円）	△72.28	△20.98	△91.23
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	15.2	7.3	4.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△162,638	△494,677	△1,104,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,341,003	△182,009	△1,305,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,400,704	617,184	2,408,564
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	111,155	157,342	208,286

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間（当期）純損失であるため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、2026年８月25日付で簡易株式交換によりスペーム株式会社の株式を取得したことにより、当中間連結会計期間より、スペーム株式会社を連結の範囲に含めております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社グループは、単体では2019年３月期以降、継続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しており、また、連結では2023年３月期以降、継続して、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当中間連結会計期間においても営業損失1,191,313千円、経常損失1,286,977千円及び親会社株主に帰属する中間純損失1,330,752千円を計上しております。また、当中間連結会計期間末において、未払法人税等及び未払消費税等228,002千円、未払金1,413,442千円（内未払社会保険料61,874千円）を計上しており、これらの一部については支払期日を経過しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善するための対応策は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項　（継続企業の前提に関する事項）」に記載しております。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に伴い緩やかな回復基調がみられたものの、国際情勢の不安定化に起因するエネルギー価格の高騰や原材料価格の上昇、為替相場の円安基調の長期化等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループが属する外食業界におきましても、訪日外国人の増加によるインバウンド需要の持ち直しや国内需要の回復がみられる一方、水道光熱費・原材料価格の上昇や人件費の増加等により、厳しい経営環境が継続しております。

このような環境のもと、当社グループは事業環境の変化への対応と新たな収益基盤の確立を目的として、再生可能エネルギー事業及びメディカル事業の拡大を進めてまいりました。その一方で新時代業態のフランチャイズオーナーである株式会社ファッズに対して、新時代店舗を譲渡したことで、飲食事業の売上高が著しく減少しました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高793,894千円（前年同期比50.9%減）、営業損失1,191,313千円（前年同期は570,071千円の損失）、経常損失1,286,977千円（前年同期は626,415千円の損失）、親会社株主に帰属する中間純損失1,330,752千円（前年同期は4,014,798千円の損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（飲食事業）

当セグメントにおきましては、2021年５月14日開示の「フランチャイズ契約の締結に関するお知らせ」のとおり、株式会社ファッズの「新時代」業態にＦＣ加盟を行い、当社の多くの店舗を業態転換しております。また、2022年７月15日開示の「株式会社SSSの株式取得（子会社化）に関するお知らせ」のとおり、関東圏を中心に居酒屋事業を運営する会社の株式を取得し、事業エリアの拡大に向けて取り組んでおります。

なお、2026年７月15日開示の「飲食事業における運営店舗の事業譲渡及び特別利益の発生に関するお知らせ」のとおり、当社が運営する「新時代」及び「新時代44」ブランドの計16店舗を株式会社ファッズへ譲渡することを決議し、同社との間で事業譲渡契約を締結いたしました。また、2026年10月30日開示の「（開示事項の変更）飲食事業における運営店舗の事業譲渡のクロージング予定日の再変更に関するお知らせ」のとおり、最終クロージング期限を2026年11月30日に変更しております。

2026年９月末現在で、当社グループの「新時代」店舗数は３店舗となっております。また、その他業態を含めますと、当社は10店舗（内ＦＣ６店舗）、子会社である株式会社SSSは15店舗（内ＦＣ14店舗）の店舗展開となっております。

その結果、セグメント売上高は654,915千円（前年同期比45.6%減）、セグメント損失は114,156千円（前年同期は12,423千円の損失）となりました。

（再生可能エネルギー事業）

当セグメントにおきましては、2022年10月21日に新たにKAIHAN ENERGY JAPAN合同会社（2023年１月31日付でKR ENERGY JAPAN合同会社へ商号変更しております。）を、2023年３月31日にはKRエナジー１号合同会社を設立し再生可能エネルギー事業を開始いたしました。

太陽光発電事業につきましては、2023年９月より売電を開始しており、引き続き新たな発電設備の開発を進めております。

ネパールにおける水力発電事業につきましては、2025年11月14日開示の「連結子会社におけるネパール水力発電事業の停止（再検討）および特別損失の計上に関するお知らせ」のとおり、現地情勢の混乱等を受けて事業を停止（再検討）しておりました。その後、2025年12月23日開示の「（開示事項の経過）連結子会社におけるネパール水力発電事業の再開に関するお知らせ」のとおり、現地情勢の鎮静化を確認のうえ、事業を再開いたしました。

再開後は、当社における資金調達の遅れ等により、2026年８月14日開示の「（開示事項の経過）連結子会社におけるネパール水力発電事業の進捗状況および収益化予定時期の変更に関するお知らせ」及び同年８月26日開示の「（開示事項の変更）連結子会社におけるネパール水力発電事業の進捗状況および収益化予定時期の変更に関するお知らせ」のとおり、第１フェーズの各発電所の竣工予定時期を変更しております。現時点での竣工予定は、5.5MW案件（PJ番号１番）が2027年１月、13.7MW案件（PJ番号４番）が2027年４月、8.3MW案件及び9.1MW案件（PJ番号２番及び３番）が2027年５月です。なお、当該スケジュールは、2026年11月までに必要な資金調達が完了することを前提としたものであります。

その結果、セグメント売上高は123,210千円（前年同期比13.2%増）、セグメント損失は21,568千円（前年同期は149,555千円の損失）となりました。

（メディカル事業）

当セグメントにおきましては、2024年８月30日に株式会社BOBS及び株式会社ワイデン（2024年９月17日付で株式会社Kaihan Medicalへ商号変更）を簡易株式交換（一部金銭交付）により100%子会社化いたしました。両社は、大阪府に本社を置く医療法人大美会（以下、「大美会」という。）のMS法人（メディカル・サービス法人）であり、大美会が運営する美容クリニックにおける集客・経営全般に関するコンサルティング業務を受託しております。具体的には、広告・SNS・予約管理・経営管理・事業計画立案及び事業拡大に係るコンサルティング業務を受託しております。また、株式会社Kaihan Medicalは、医療法人社団修永会に対する業務支援も行っております。

なお、2024年12月25日付で、当社の完全子会社である株式会社Kaihan Medicalを存続会社、株式会社BOBSを消滅会社とする吸収合併を実施しております。

また、2026年７月15日開示の「簡易株式交換によるスペーム株式会社の完全子会社化に関するお知らせ」のとおり、支援先の増加による収益基盤の分散化を図るため、2026年８月25日を効力発生日とする簡易株式交換により、スペーム株式会社を100%子会社化いたしました。同社は、医療痩身分野に特化したクリニックを運営する医療法人社団煌雲会のMS法人であり、広告宣伝支援・予約管理・カスタマーサポート・医療機器等の賃貸借及び各種経営支援業務を受託しております。なお、同社については当中間連結会計期間末をみなし取得日としているため、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。同社の損益は、2026年10月１日以降の期間について連結損益計算書に含める予定であります。

その結果、セグメント売上高は15,767千円（前年同期比94.8%減）、セグメント損失は250,426千円（前年同期は31,838千円の損失）となりました。

「その他」の区分にはスポーツイベント事業等を含んでおります。当中間連結会計期間におきましては、イベント開催等に係る費用が発生しております。

（２）財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は5,320,521千円（前連結会計年度末比303,655千円増加）となりました。これは主として建設仮勘定が421,305千円減少した一方で、未収入金が439,785千円増加したこと、その他流動資産が164,733千円増加したこと、のれんが496,455千円増加したことによります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は4,724,712千円（前連結会計年度末比201,703千円増加）となりました。これは主として社債が487,500千円減少した一方で、未払金が389,830千円増加したこと、短期借入金が360,009千円増加したことによります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は595,809千円（前連結会計年度末比101,952千円増加）となりました。これは主として親会社株主に帰属する中間純損失の計上により利益剰余金が1,330,752千円減少した一方で、株式交換及び新株予約権の行使により資本金が478,652千円、資本剰余金が996,332千円それぞれ増加したことによります。

この結果、自己資本比率は7.3%（前連結会計年度末は4.9%）となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ59,743千円減少し、157,342千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は494,677千円（前年同期は162,638千円の使用）となりました。これは主として税金等調整前中間純損失1,316,154千円、貸倒引当金の増加額548,669千円、未払金の増加額282,736千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は182,009千円（前年同期は1,341,003千円の使用）となりました。これは主として子会社株式取得のための手付金の払込による支出100,000千円、投資有価証券の取得による支出50,000千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は617,184千円（前年同期は1,400,704千円の獲得）となりました。これは主として新株予約権の行使による株式の発行による収入468,465千円によるものです。

（４）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（５）事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（６）研究開発活動

該当事項はありません。

（７）従業員数

当中間連結会計期間において、従業員数は前連結会計年度末から連結会社において37名、提出会社において48名それぞれ減少し、当中間連結会計期間末日で連結会社46名、提出会社32名となっております。これは主として新時代業態のフランチャイズオーナーである株式会社ファッズに対して、新時代店舗を譲渡したことによるものです。

（８）生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、飲食事業における販売実績が著しく減少しております。これは主として新時代業態のフランチャイズオーナーである株式会社ファッズに対して、新時代店舗を譲渡したことによるものです。

（９）経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、重要な変更はありません。

(10) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、除却、売却について、当中間連結会計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

・主要な店舗の売却

2026年７月15日開示の「飲食事業における運営店舗の事業譲渡及び特別利益の発生に関するお知らせ」のとおり、新時代店舗の事業譲渡を決議しております。

なお、クロージング日が延期されているため、当中間連結会計期間においては当該事業譲渡に係る会計処理を行っておりません。

・重要な設備計画の変更

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額（千円）	既支払額（千円）		着手	完了
ＫＲエナジー１号合同会社	茨城県他	再生可能エネルギー事業	太陽光発電設備	3,072,820	2,102,062	自己資金	2024年７月	2026年12月

（注）当中間連結会計期間にＫＲエナジー１号合同会社の設備投資計画の完了予定月を変更しております。

(11) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間において、資本の財源及び資金の流動性について、重要な変更はありません。なお、当中間連結会計期間末における総資産に占める有利子負債の割合は48.8％（有利子負債残高2,594,258千円／総資産額5,320,521千円）となっております。

（12）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

・株式交換による完全子会社化

当社は、2026年７月15日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、スペーム株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約を締結し、2026年８月25日付で本株式交換を実施いたしました。

詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

・事業譲渡契約の締結

当社は、2026年９月15日開催の取締役会において、株式会社リレイトに対して、当社の運営するしんぱち食堂浅草店を譲渡することを決議し、2026年９月25日に事業譲渡契約を締結しました。

当社は、2026年７月15日開催の取締役会において、株式会社ファッズに対して、新時代店舗を譲渡することを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結しました。

なお、この件については、最終クロージング期限を2026年９月30日から2026年11月30日とする覚書を2026年10月30日に締結しました。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	203,075,600
計	203,075,600

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	69,605,783	69,605,783	東京証券取引所（グロース市場）	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	69,605,783	69,605,783	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日(注１)	4,060,000	62,415,783	478,652	3,085,425	―	―
2026年８月25日(注２)	7,190,000	69,605,783	―	3,085,425	517,680	6,071,274

（注）１．新株予約権の行使によるものです。

２．当社を株式交換完全親会社とし、スペーム株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換に伴う新株式発行によるものです。

３．2026年２月20日付で提出した有価証券届出書に記載いたしました「第一部　証券情報　第１募集要項　２新規発行による手取金の使途　(2)手取金の使途」について、下記のとおり変更いたしました。

①変更の理由

当社は、資金使途の用途及び時期をより戦略的に再配分し、無担保普通社債から充当予定であったネパール水力発電における固定資産取得のための貸付は行わず、本来、新株予約権の使途にて記載している借入金の返済に充当しました。これは、新株予約権の行使が想定通り進まず、返済期日が到来するためであります。ネパール水力発電の固定資産取得については、現地パートナーであるSURYA MAINA HOLDING Pvt. Ltd. により資金を立て替えてもらっている状態となっており、当社の新株予約権行使が進んで資金拠出ができる段階で改めて2026年２月20日付「第三者割当による第９回新株予約権（行使価額修正条項付）、第２回無担保普通社債及び第３回無担保普通社債の発行に関するお知らせ」にて記載の通り当社から株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGS、NEPAL HYDRO POWER PLANT Pvt. Ltd及びKS Hydropower Private Limitedへの貸付を行い、固定資産の取得をする予定となっております。また、今後の事業拡大期において必要な人材の確保及び流出を防ぐためにも、運転資金（人件費等）へ計画より多く社債から充当することといたしました。

②変更の内容

資金使途の変更内容は、以下のとおりとなります（変更箇所は下線で付しております）。

※2026年５月19日付「調達資金の資金使途及び支出時期の変更に関するお知らせ」の記載内容について、2026年11月13日付で訂正を行っております。詳細は、2026年５月19日付、2026年11月13日付（開示事項の訂正）「調達資金の資金使途及び支出時期の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

第９回新株予約権

（変更前）

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
本社債の償還	1,000	2026年３月～2027年７月
飲食事業に関わる運転資金及び本社部門に係る運転資金（人件費、地代家賃、仕入資金等）	938	2026年６月～2027年６月
太陽光発電設備の取得を目的とした連結子会社である「KR ENERGY JAPAN合同会社」及び「KRエナジー１号合同会社」への出資金 総額：2,935百万円	2,935	2026年４月～2026年６月
水力発電設備の取得を目的とした連結子会社である「株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGS」、「NEPAL HYDRO POWER PLANT Pvt. Ltd」及び「KS Hydropower Private Limited」への貸付け 総額　　：6,220百万円 担保　　：なし 利率　　：0.5% 利息支払時期：元金と一括 貸付時期　　：子会社による水力発電設備関連の固定資産取得の支払時期による。 弁済期日　　：貸付時期から６年間とする	6,220	2026年４月～2027年３月
飲食事業における新規出店資金	1,000	2026年５月～2027年６月
連結子会社である「株式会社Kaihan Medical」への貸付け（目的：株式会社Kaihan Medicalが展開するメディカル支援事業の成長加速及び事業基盤の拡大） 総額　　：1,000百万円 担保　　：なし 利率　　：1.5% 利息支払時期：元金と一括 貸付時期　　：株式会社Kaihan Medicalの支援先による新規出店の支払時期による。（株式会社Kaihan Medicalの資金負担） 弁済期日　　：貸付時期から２年間とする	1,000	2026年４月～2027年３月
M&A	1,000	2026年６月～2026年９月
借入金返済	1,907	2026年４月～2026年６月
太陽光発電設備の取得を目的とした連結子会社である「KR ENERGY JAPAN合同会社」及び「KRエナジー１号合同会社」への出資金 総額：4,814百万円	4,814	2026年12月～2027年６月
合計	20,814	

※2026年２月20日付有価証券届出書

（変更後）

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
本社債の償還	750	2026年３月～2027年７月
飲食事業に関わる運転資金及び本社部門に係る運転資金（人件費、地代家賃、仕入資金等）	347	2026年６月～2027年６月
太陽光発電設備の取得を目的とした連結子会社である「KR ENERGY JAPAN合同会社」及び「KRエナジー１号合同会社」への出資金 総額：48百万円	48	2026年４月～2026年９月
水力発電設備の取得を目的とした連結子会社である「株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGS」、「NEPAL HYDRO POWER PLANT Pvt. Ltd」及び「KS Hydropower Private Limited」への貸付け 総額　　：５百万円 担保　　：なし 利率　　：0.5% 利息支払時期：元金と一括 貸付時期　　：子会社による水力発電設備関連の固定資産取得の支払時期による。 弁済期日　　：貸付時期から６年間とする	5	2026年４月～2027年３月
飲食事業における新規出店資金	―	2026年５月～2027年６月
連結子会社である「株式会社Kaihan Medical」への貸付け（目的：株式会社Kaihan Medicalが展開するメディカル支援事業の成長加速及び事業基盤の拡大） 総額　　：126百万円 担保　　：なし 利率　　：1.5% 利息支払時期：元金と一括 貸付時期　　：株式会社Kaihan Medicalの支援先による新規出店の支払時期による。（株式会社Kaihan Medicalの資金負担） 弁済期日　　：貸付時期から２年間とする	126	2026年４月～2027年３月
M&A	―	2026年６月～2026年９月
借入金返済	219	2026年４月～2026年12月
太陽光発電設備の取得を目的とした連結子会社である「KR ENERGY JAPAN合同会社」及び「KRエナジー１号合同会社」への出資金	―	2026年12月～2027年６月
合計	1,497	

※2026年11月13日付（開示事項の訂正）「調達資金の資金使途及び支出時期の変更に関するお知らせ」

無担保普通社債

（変更前）

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
飲食事業に関わる運転資金及び本社部門に係る運転資金 （人件費、地代家賃、仕入資金等）	230	2026年３月～2026年５月
太陽光発電設備の取得を目的とした連結子会社である「KR ENERGY JAPAN１号合同会社」への出資金 総額　　：470百万円	470	2026年３月～2026年４月
水力発電設備の取得を目的とした連結子会社である「株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGS」、「NEPAL HYDRO POWER PLANT Pvt,Ltd」、及び「KS Hydropower Private Limited」への貸付け 総額　　：250百万円 担保　　：なし 利率　　：0.5% 利息支払時期：元金と一括 貸付時期　　：子会社による水力発電設備関連の固定資産取得の支払時期による弁済期日 　　：貸付時期から６年間とする	250	2026年３月～2026年４月
連結子会社である「株式会社Kaihan Medical」への貸付 （目的：株式会社Kaihan Medicalが展開するメディカル支援事業の成長加速及び事業基盤の拡大） 総額　　：50百万円 担保　　：なし 利率　　：1.5% 利息支払時期：元金と一括 貸付時期　　：株式会社Kaihan Medicalの支援先による新規出店の支払時期による。（株式会社Kaihan Medicalの資金負担） 弁済期日　　：貸付時期から２年間とする	50	2026年３月～2026年４月
合計	1,000	

※2026年２月20日付有価証券届出書

（変更後）

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
飲食事業に関わる運転資金及び本社部門に係る運転資金 （人件費、地代家賃、仕入資金等）	142	2026年２月
太陽光発電設備の取得を目的とした連結子会社である 「KR ENERGY JAPAN１号合同会社」への出資金 総額　　：32百万円	32	2026年２月
水力発電設備の取得を目的とした連結子会社である「株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGS」、「NEPAL HYDRO POWER PLANT Pvt,Ltd」、及び「KS Hydropower Private Limited」への貸付け 総額　　：－百万円 担保　　：なし 利率　　：0.5% 利息支払時期：元金と一括 貸付時期　　：子会社による水力発電 設備関連の固定資産取得の支払時期による弁済期日 　　：貸付時期から６年間とする	－	2026年３月～2026年４月
連結子会社である「株式会社Kaihan Medical」への貸付 （目的：株式会社Kaihan Medicalが展開するメディカル支援事業の成長加速及び事業基盤の拡大） 総額　　：３百万円 担保　　：なし 利率　　：1.5% 利息支払時期：元金と一括 貸付時期　　：株式会社Kaihan Medicalの支援先による新規出店の支払時期による。（株式会社Kaihan Medicalの資金負担） 弁済期日　　：貸付時期から２年間とする	3	2026年２月
借入金返済※ ①　株式会社マーベリック 当初借入額286百万円 利率５％ ②　株式会社ロジキュー 当初借入額285百万円 利率５％ ③　多田正幸 当初借入額99百万円 利率５％ ④　Seacastle Singapore Pte.Ltd 当初借入額20百万円 利率15% ⑤　株式会社サンライフコーポレーション 当初借入額20百万円 利率１％ ⑥　株式会社ペガサス 当初借入額112百万円 利率１％	 822 (286) (285) (99) (20) (20) (112)	2026年２月～2026年３月
合計	1,000	

※2026年11月13日付（開示事項の訂正）「調達資金の資金使途及び支出時期の変更に関するお知らせ」

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
吉川　元宏	神奈川県横浜市青葉区	10,000	14.37
松村　康平	東京都港区	3,115	4.48
中川　龍太郎	大阪府大阪市中央区	2,823	4.06
河野　広勝	兵庫県神戸市北区	1,500	2.15
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町１丁目９番７号大手町フィナンシャルシテイサウスタワー	784	1.13
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	441	0.63
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋１丁目13番１号	409	0.59
ＢＮＹＭ　ＳＡ／ＮＶ　ＦＯＲ　ＢＮＹＭ　ＦＯＲ　ＢＮＹ　ＧＣＭ　ＣＬＩＥＮＴ　ＡＣＣＯＵＮＴＳ　Ｍ　ＬＳ　ＣＢ　ＲＤ (常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行)	ＯＮＥ　ＣＨＵＲＣＨＩＬＬ　ＰＬＡＣＥ，　ＬＯＮＤＯＮ，　Ｅ１４　５ＨＰ　ＵＮＩＴＥＤ　ＫＩＮＧＤＯＭ （東京都千代田区丸の内１丁目４番５号）	301	0.43
小林　正和	神奈川県横浜市緑区	220	0.32
下世古　拓也	兵庫県神戸市東灘区	210	0.30
計	－	19,805	28.45

（注）１．2025年５月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、山田亨氏が2025年５月22日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
山田　亨	大阪府大阪市港区	8,342	15.94

２．2026年５月26日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エボ　ファンド（Evo Fund）及びその共同保有者であるエボリューション・キャピタル・マネジメント・エルエルシー（Evolution Capital Management LLC）が2026年５月19日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
エボ　ファンド（Evo Fund）	ケイマン諸島、グランド・ケイマンKY1-9005、カマナ・ベイ、ワン・ネクサス・ウェイ、インタートラスト・コーポレート・サービシズ（ケイマン）リミテッド方	52,234	45.85
エボリューション・キャピタル・マネジメント・エルエルシー（Evolution Capital Management LLC）	10ステートライン・ロード、クリスタル・ベイ、ネバダ州、89402、アメリカ合衆国	―	―

３．2026年８月31日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、松村康平氏が2026年８月25日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
松村　康平	東京都港区	3,666	5.27

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	―	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 69,547,200	695,472	―
単元未満株式	普通株式 58,583	―	―
発行済株式総数	69,605,783	―	―
総株主の議決権	―	695,472	―

②【自己株式等】

該当事項はありません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、プログレス監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	472,308	411,352
売掛金	349,328	387,331
未成工事支出金	54,872	54,872
原材料及び貯蔵品	17,899	11,105
短期貸付金	427,000	470,300
未収入金	190,867	630,653
その他	386,939	551,672
貸倒引当金	△277,297	△825,966
流動資産合計	1,621,919	1,691,322
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	293,734	362,988
機械及び装置（純額）	1,355,795	1,319,369
建設仮勘定	566,043	144,738
その他（純額）	48,562	101,907
有形固定資産合計	2,264,136	1,929,003
無形固定資産		
のれん	232,064	728,519
その他	78,967	78,189
無形固定資産合計	311,031	806,709
投資その他の資産		
長期貸付金	42,419	39,848
敷金及び保証金	220,156	266,650
長期前払費用	537,985	522,664
その他	19,216	64,322
投資その他の資産合計	819,778	893,486
固定資産合計	3,394,946	3,629,199
資産合計	5,016,866	5,320,521

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	170,925	93,029
短期借入金	841,474	1,201,484
１年内返済予定の長期借入金	283,273	208,274
リース債務	78,970	41,194
未払法人税等	133,952	91,927
未払消費税等	18,560	136,075
未払金	1,023,612	1,413,442
事業整理損失引当金	4,848	4,848
株主優待引当金	67,902	19,146
プロジェクト損失引当金	155,500	155,500
その他	127,024	176,364
流動負債合計	2,906,043	3,541,287
固定負債		
社債	737,500	250,000
長期借入金	816,390	880,939
リース債務	23,356	12,366
その他	39,718	40,118
固定負債合計	1,616,964	1,183,424
負債合計	4,523,008	4,724,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,606,772	3,085,425
資本剰余金	5,363,125	6,359,458
利益剰余金	△7,721,013	△9,051,765
株主資本合計	248,885	393,117
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3,639	△3,836
その他の包括利益累計額合計	△3,639	△3,836
新株予約権	228,324	192,685
非支配株主持分	20,286	13,842
純資産合計	493,857	595,809
負債純資産合計	5,016,866	5,320,521

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	1,615,901	793,894
売上原価	413,884	248,342
売上総利益	1,202,017	545,551
販売費及び一般管理費	※ 1,772,088	※ 1,736,865
営業損失（△）	△570,071	△1,191,313
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,046	1,643
受取保険金	4,105	301
受取清算金	―	3,429
敷金及び保証金清算益	4,920	―
その他	6,029	2,014
営業外収益合計	17,101	7,389
営業外費用		
支払利息	71,469	98,307
その他	1,975	4,746
営業外費用合計	73,445	103,053
経常損失（△）	△626,415	△1,286,977
特別利益		
新株予約権戻入益	3,591	44,690
その他	―	4,906
特別利益合計	3,591	49,597
特別損失		
減損損失	3,345,426	1,053
事業整理損失引当金繰入額	4,000	―
プロジェクト損失引当金繰入額	―	77,721
特別損失合計	3,349,426	78,774
税金等調整前中間純損失（△）	△3,972,250	△1,316,154
法人税、住民税及び事業税	40,456	16,675
法人税等調整額	3,870	3,857
法人税等合計	44,327	20,533
中間純損失（△）	△4,016,577	△1,336,688
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△1,778	△5,935
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△4,014,798	△1,330,752

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純損失（△）	△4,016,577	△1,336,688
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,842	△704
その他の包括利益合計	△2,842	△704
中間包括利益	△4,019,420	△1,337,392
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△4,017,383	△1,330,949
非支配株主に係る中間包括利益	△2,037	△6,443

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△3,972,250	△1,316,154
減価償却費	50,990	69,848
のれん償却額	142,707	18,565
減損損失	3,345,426	1,053
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△206	548,669
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△45,968	△48,755
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	△2,926	－
プロジェクト損失引当金の増減額（△は減少）	30,806	－
受取利息及び受取配当金	△2,046	△1,643
支払利息	71,469	98,307
売上債権の増減額（△は増加）	△60,384	43,236
棚卸資産の増減額（△は増加）	△50,554	6,793
仕入債務の増減額（△は減少）	174,819	△77,895
未払金の増減額（△は減少）	256,835	282,736
その他	△47,217	5,559
小計	△108,499	△369,679
利息及び配当金の受取額	488	1,092
利息の支払額	△28,126	△37,592
法人税等の支払額	△26,504	△88,499
法人税等の還付額	3	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△162,638	△494,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△789,749	△8,602
投資有価証券の取得による支出	－	△50,000
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△396,300	△36,000
長期貸付金の回収による収入	2,348	2,570
長期前払費用の取得による支出	△101,534	－
定期預金の純増減額（△は増加）	△42,500	10,012
子会社株式取得のための手付金の払込による支出	－	△100,000
その他	△13,269	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,341,003	△182,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	309,000	320,522
長期借入金の返済による支出	△161,934	△123,117
リース債務の返済による支出	△44,893	△48,685
株式の発行による収入	999,954	－
新株予約権の発行による収入	96,698	－
新株予約権の行使による株式の発行による収入	201,880	468,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,400,704	617,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	△241
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△102,937	△59,743
現金及び現金同等物の期首残高	209,092	208,286
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,000	8,799
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 111,155	※ 157,342

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当社グループは、単体では2019年３月期以降、継続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しており、また、連結では2023年３月期以降、継続して、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当中間連結会計期間においても営業損失1,191,313千円、経常損失1,286,977千円及び親会社株主に帰属する中間純損失1,330,752千円を計上しております。また、当中間連結会計期間末において、未払法人税等及び未払消費税等228,002千円、未払金1,413,442千円（内未払社会保険料61,874千円）を計上しており、これらの一部については支払期日を経過しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により景気は緩やかに回復しているとされるものの、国際情勢の不安定化によるエネルギー価格の高騰や原材料価格の上昇、為替相場の円安基調の長期化等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、一部の取引金融機関からの借入について、現時点では期限の利益喪失に関わる条項の適用通知を受けていないものの、財務制限条項に抵触しております。当社グループは当該状況を解消すべく、以下のとおり対応を進めてまいります。

飲食事業においては、当社及び100%子会社である株式会社SSSにおいて居酒屋事業を運営しており、オペレーションや原材料等の共通点を活かしつつ、業務委託による利益率の高い店舗運営のノウハウを当社グループ全体に活用してまいります。また、食材原価と人件費の管理を徹底し、利益率の向上を図ります。

なお、2026年７月15日開催の取締役会において、当社が運営する「新時代」及び「新時代44」ブランドの計16店舗を株式会社ファッズへ譲渡することを決議し、同社との間で事業譲渡契約を締結いたしました。当該事業譲渡は、2026年10月30日付の覚書により最終クロージング期限を2026年11月30日に変更しております。当該事業譲渡により得られる資金は、財務基盤の強化に充当してまいります。

再生可能エネルギー事業においては、KR ENERGY JAPAN合同会社及びKRエナジー１号合同会社において事業を運営しており、太陽光発電施設の建設・売電及び発電施設の売買を通じ、飲食事業以外の安定的な収益基盤の確保に取り組んでおります。また、ネパールにおける水力発電事業については、2025年２月28日開示の「簡易株式交換による株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGSの完全子会社化に関するお知らせ」のとおり、同社を簡易株式交換により完全子会社化し、参画いたしました（総計画発電容量281.4MW）。その後、現地情勢の混乱を受けて事業を停止（再検討）いたしましたが、2025年12月23日に事業を再開しております。再開後は、当社における資金調達の遅れ等により、2026年８月14日及び同年８月26日開示のとおり第１フェーズの竣工予定時期を変更しております。現時点では、5.5MW案件は2027年１月、13.7MW案件は2027年４月の竣工を予定しております。当該スケジュールは、2026年11月までに必要な資金調達が完了することを前提としており、当社は収益化に必要な資金の確保に向けて、現地金融機関等との協業も含めた複数の調達手段の検討を進めております。

メディカル事業においては、2024年８月30日に株式会社BOBS及び株式会社ワイデン（2024年９月17日付で株式会社Kaihan Medicalへ商号変更）を簡易株式交換（一部金銭交付）により100%子会社化し、美容クリニック支援を含むメディカル事業に参入いたしました。両社は医療法人大美会（以下、「大美会」という。）のMS法人（メディカル・サービス法人）であり、大美会が運営する美容クリニックにおける集客・経営全般に関するコンサルティング業務を受託しております。また、株式会社Kaihan Medicalは、医療法人社団修永会に対する業務支援も行っております。さらに、支援先の増加による収益基盤の分散化を図るため、2026年８月25日を効力発生日とする簡易株式交換により、医療法人社団煌雲会のMS法人であるスペーム株式会社を100%子会社化いたしました。同社の損益は2026年10月１日以降の期間について連結損益計算書に含まれることとなり、メディカル事業の収益獲得に寄与するものと見込んでおります。

財務面におきましては、金融機関との関係を維持しつつ、継続的な支援に向けた定期的な協議を行ってまいります。また、当社は事業資金及び運転資金の確保を目的として、国内外の投資家及び資金提供者との間で複数の資金調達案件について協議を継続しております。当該案件については、関係当事者との協議及び各種手続きを進めており、資金調達の実現に向けて取り組んでおります。

未払税金、未払社会保険料並びに未払金については、関係行政機関及び取引先等と支払方法について協議を行うとともに、上記事業譲渡により得られる資金及び現在協議を進めている資金調達により確保する資金をもって、順次精算を進めてまいります。

当社グループは、既存事業の収益力向上施策及び上記事業譲渡による資金確保に加え、これらの資金調達案件の実現により、財務基盤の強化及び今後の事業展開に必要な資金の確保を図る方針であります。今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組みますが、これらの改善策及び対応策の一部は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間より、新たに株式を取得したスペーム株式会社を連結の範囲に含めております。

また、当中間連結会計期間において、株式会社どんぐり電力の株式を取得したため、同社を持分法適用の範囲に含めております。なお、同社は2026年３月５日付で連結子会社化の予定を公表しておりましたが、当社が指名する取締役が同社取締役会の過半数を占めるに至らなかったため、同社の意思決定機関を支配しているとは認められないと判断し、関連会社として持分法を適用しております。

（表示方法の変更）

（中間連結貸借対照表）

１．「未収入金」

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた577,807千円は、「未収入金」190,867千円、「その他」386,939千円として組み替えております。

２．「未払消費税等」

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払消費税等」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた145,585千円は、「未払消費税等」18,560千円、「その他」127,024千円として組み替えております。

（中間連結損益計算書関係）

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料及び手当	445,058千円	315,960千円
支払手数料	228,808	226,318
広告宣伝費	194,368	24,982
プロジェクト損失引当金繰入額	69,454	―
貸倒引当金繰入額	△206	548,669

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	381,166千円	411,352千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△270,011	△254,010
現金及び現金同等物	111,155千円	157,342千円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年４月１日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGSを株式交換完全子会社とする株式交換を行っております。これにより、資本剰余金が2,142,126千円増加しております。

また、当社は2025年６月10日を払込期日とする第三者割当による株式発行を行っております。これにより、資本金が499,977千円、資本剰余金が499,977千円増加しております。

さらに、新株予約権（ストックオプション）の行使による増加を含めて、当中間連結会計期間末において、資本金が2,291,736千円、資本剰余金が5,048,089千円となっております。

当社グループは、当中間連結会計期間において、親会社株主に帰属する中間純損失4,014,798千円を計上しております。この結果、利益剰余金が△6,600,561千円となっております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年８月25日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、スペーム株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行っております。これにより、資本剰余金が517,680千円増加しております。また、新株予約権（ストックオプション）の行使による増加を含めて、当中間連結会計期間末において、資本金が3,085,425千円、資本剰余金が6,359,458千円となっております。

当社グループは、当中間連結会計期間において、親会社株主に帰属する中間純損失1,330,752千円を計上しております。この結果、利益剰余金が△9,051,765千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	飲食事業	再生可能エネルギー事業	メディカル事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,204,096	108,818	302,985	1,615,901	－	1,615,901	－	1,615,901
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	1,204,096	108,818	302,985	1,615,901	－	1,615,901	－	1,615,901
セグメント損失（△）	△12,423	△149,555	△31,838	△193,817	△119,672	△313,489	△256,582	△570,071

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツイベント事業を含んでおります。

２．セグメント損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去等300千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△256,882千円であります。

３．セグメント損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において11,959千円であります。

「再生可能エネルギー事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当中間連結会計期間において2,084,597千円であります。

「メディカル事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当中間連結会計期間において1,248,869千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

「再生可能エネルギー事業」セグメントにおいて、2025年６月30日をみなし取得日として、株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGS、NEPAL HYDRO POWER PLANT Pvt. Ltd、KS HYDROPOWER Pvt. Ltdが新たに連結子会社となっております。当該事象によるのれんの増加額は、2,137,247千円であります。

「再生可能エネルギー事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上しております。当該事象によるのれんの減少額は2,084,597千円であります。

「メディカル事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上しております。当該事象によるのれんの減少額は1,248,869千円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	飲食事業	再生可能エネルギー事業	メディカル事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	654,915	123,210	15,767	793,894	―	793,894	―	793,894
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―	―
計	654,915	123,210	15,767	793,894	―	793,894	―	793,894
セグメント損失（△）	△114,156	△21,568	△250,426	△386,152	△21,170	△407,323	△783,990	△1,191,313

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツイベント事業を含んでおります。

２．セグメント損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去等300千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△784,290千円であります。

３．セグメント損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「メディカル事業」セグメントにおいて、2026年９月30日をみなし取得日として、スペーム株式会社が新たに連結子会社となっております。当該事象によるのれんの増加額は、515,020千円であります。

なお、当該金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

当社は、2026年８月25日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、スペーム株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

１．取引の概要

(1) 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称：スペーム株式会社（以下、スペーム社）

事業の内容　　：美容クリニックの開業コンサルティング事業

人材紹介事業

採用コンサルティング事業

不動産事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、事業ポートフォリオの多角化及び収益基盤の強化を目的として、ヘルスケア分野への進出を推進しております。2024年８月に美容医療分野のメディカル・サービス法人（以下「MS法人」）を完全子会社化し（現 株式会社Kaihan Medical）、美容医療分野における業務支援事業を展開しておりますが、従前の主要支援先への依存度が高かったこと等から、支援先の増加による収益基盤の分散化が課題となっております。

スペーム社は、医療機器を活用した医療痩身分野に特化したクリニックを愛知県名古屋市、東京都豊島区及び神奈川県横浜市において運営する医療法人社団煌雲会に対し、広告宣伝支援、予約管理、医療機器等の賃貸借その他の経営支援業務を行うMS法人であります。スペーム社は、事業立上げ期の先行投資等により債務超過の状態にありますが、煌雲会との継続的な取引関係のもと安定した事業運営を行っており、将来の収益獲得能力が見込まれます。

当社は、スペーム社を完全子会社化することにより、支援先の拡大による収益基盤の分散化、株式会社Kaihan Medicalの有するノウハウとの融合による広告運用の効率化及び業務支援体制の高度化、並びに首都圏を含む事業基盤の拡大を図り、当社グループのヘルスケア事業における収益の向上及び安定化を実現するため、本株式交換による完全子会社化を実施することといたしました。

(3) 企業結合日

2026年８月25日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、スペーム社を株式交換完全子会社とする簡易株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により、スペーム社の議決権の100%を取得し、完全子会社化することによるものであります。

２．中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年９月30日をみなし取得日としているため、中間連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

３．取得原価の算定等に関する事項

(1) 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	当社普通株式	517,680千円
取得原価		517,680千円

(2) 株式の種類及び交換比率並びに交付した株式数

	当社 （株式交換完全親会社）	スペーム社 （株式交換完全子会社）
本株式交換に係る交換比率	1	14.38
本株式交換により交付した株式数	当社の普通株式：7,190,000株	

(3) 株式交換比率の算定方法

当社及びスペーム社から独立した第三者算定機関に算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間の協議の上、算定しております。

4．主要な取得関連費用の内容及び金額

ファイナンシャル・アドバイザリー報酬（成功報酬含む）	**89,421千円**
デューデリジェンス費用等	**8,250千円**

5．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

515,020千円

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において、識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	飲食事業	再生可能エネルギー事業	メディカル事業	
直営店舗の顧客に対する売上	1,035,620	―	―	1,035,620
業務委託契約による収入	112,429	―	―	112,429
フランチャイズ契約に基づくライセンス収入	845	―	―	845
再生可能エネルギー事業に基づく収入	―	108,818	―	108,818
メディカル事業に基づく収入	―	―	302,985	302,985
顧客との契約から生じる収益	1,148,894	108,818	302,985	1,560,698
その他の収益	55,202	―	―	55,202
外部顧客への売上	1,204,096	108,818	302,985	1,615,901

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	飲食事業	再生可能エネルギー事業	メディカル事業	
直営店舗の顧客に対する売上	593,375	―	―	593,375
業務委託契約による収入	41,817	―	―	41,817
フランチャイズ契約に基づくライセンス収入	860	―	―	860
再生可能エネルギー事業に基づく収入	―	123,210	―	123,210
メディカル事業に基づく収入	―	―	15,767	15,767
顧客との契約から生じる収益	636,053	123,210	15,767	775,031
その他の収益	18,862	―	―	18,862
外部顧客への売上	654,915	123,210	15,767	793,894

（１株当たり情報）

１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純損失（△）	△72円28銭	△20円98銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△4,014,798	△1,330,752
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△4,014,798	△1,330,752
普通株式の期中平均株式数（株）	55,543,454	63,424,354
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（持分法適用関連会社株式の譲渡）

当社は、2026年11月６日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である株式会社どんぐり電力の当社保有株式の全部（490株、議決権割合49%）を株式会社サンライフコーポレーションへ譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました（株式譲渡実行日：2026年11月10日）。なお、本件株式譲渡に伴い、同社は当社の持分法適用の範囲から除外されました。

本件は、資金調達が完了するまでの間の事業運営資金の確保を優先することを目的としたものであり、譲渡価額は50,000千円であります。

詳細につきましては、2026年11月６日に公表いたしました適時開示資料「連結子会社の株式譲渡に伴う子会社の異動ならびに特別利益の発生に関するお知らせ」をご参照ください。

（事業譲渡）

当社は、2026年７月15日開催の取締役会において、当社の飲食事業における一部運営店舗（「新時代」及び「新時代44」ブランドの計16店舗）を株式会社ファッズへ譲渡することを決議いたしました。事業譲渡期日は当初2026年９月30日としておりましたが、各物件の名義切り替え手続きに時間を要していることから、2026年10月30日付で同社と覚書を締結し、最終クロージング期限を2026年11月30日に変更しております。

なお、本件に伴う特別利益は2027年３月期第３四半期連結会計期間に計上する見込みであり、その金額については現在精査中であります。詳細につきましては、2026年10月30日に公表いたしました適時開示資料「（開示事項の変更）飲食事業における運営店舗の事業譲渡のクロージング予定日の再変更に関するお知らせ」をご参照ください。

（社会保険料の滞納分に対する差押え）

当社は、社会保険料の滞納分合計37,665千円について、2026年10月２日、同月９日及び同月20日付で日本年金機構より、クレジット加盟店契約に基づく債権（トヨタファイナンス株式会社）、賃貸借契約に基づき差し入れた保証金の返還請求権（契約に基づく償却分を除く）及び社会保険還付金の差押えを受けました。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社海帆
　取締役会　御中

プログレス監査法人
大阪市中央区

指定社員
業務執行社員　公認会計士　岡田　千穂

指定社員
業務執行社員　公認会計士　井川　雅貴

結論の不表明
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社海帆の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月1日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、「結論の不表明の根拠」に記載した事項の中間連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、株式会社海帆及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかったかどうかについての結論を表明しない。

結論の不表明の根拠
　継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、2023年３月期以降、継続して、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上している。また、当中間連結会計期間末において未払法人税等及び未払消費税等228百万円並びに未払金1,413百万円を計上しており、これらの一部については支払期日を経過している。このような状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在している。さらに、重要な後発事象の注記（社会保険料の滞納分に対する差押）に記載のとおり、2026年10月2日、10月９日及び10月20日付で会社の社会保険料の滞納分合計約37百万円につき保証金返還請求権等の差押を受けており、資金が逼迫している状況が認められる。これらのことから会社の継続企業の前提に重要な不確実性が認められる。
　当該状況に対する経営者の対応策は継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、資金繰り改善策について、国内外の投資家及び資金提供者との間で複数の資金調達案件について協議を継続しているが、会社の株価の低迷から資金調達の実行が不確実な状況にある。従って、当監査法人は、経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することの適切性に関して、結論の表明の基礎となる証拠を入手することができなかった。
　以上から、当監査法人は、上記の監査範囲の制約を受け、前連結会計年度に引き続き、当中間連結会計期間においても、資金の逼迫が深刻であり、会社の継続企業の前提についての重要な不確実性が中間連結財務諸表全体に及ぼす影響は重要かつ広範であるため、当監査法人は上記の中間連結財務諸表について、結論を不表明とすることにした。

その他の事項
　会社の2026年３月31日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表は、前任監査人によって期中レビューが実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して2025年11月14日付けで無限定の結論を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。しかしながら、本報告書の「結論の不表明の根拠」に記載されているとおり、当監査法人は中間連結財務諸表に対する結論の表明の基礎となる証拠を入手することができなかった。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定に より記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記の、期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。